

令和6年度 再生可能エネルギーの導入を通じた 農山漁村の活性化推進



日本能率協会コンサルティングは、農林水産省の「令和6年度みどりの食料システム戦略推進総合対策のうち地域資源活用展開支援事業（専門家によるワンストップ対応型および普及支援型）」の支援対象事業者として、“再生可能エネルギーの導入を通じた農山漁村の活性化推進”と称し、再生可能エネルギーを農林漁業に活用するためのきっかけづくりや先導的モデルの普及を推進しています。

令和6年度は、下記3つの活動を推進します

情報発信	農山漁村における再生可能エネルギーの活用に関するイベントを開催します。
検討支援	再生可能エネルギー活用検討をご支援します。
相談窓口	再生可能エネルギー導入の手続き、補助金活用、資金調達や技術面などに関する相談を受け付けています。

情報発信

農山漁村再生可能エネルギーに関するセミナーを開催します。

- 農山漁村再生可能エネルギー法を中心に再生可能エネルギーに関するイベントを開催します。
- ① オンライン配信により事業説明会を開催し、事業内容や支援地域募集について説明します。
- ② 現地開催により、再生可能エネルギー利活用事業検討に関する相談会を開催します。

◆事業説明会の開催予定

開催日	第1回：7月25日(木)15時～17時 第2回：8月 1日(木)15時～17時
テーマ	第1回：太陽光発電、小水力発電 第2回：バイオマス発電（畜産系、木質系）
内容	1. 事業内容の紹介 2. 再生可能エネルギーの利活用について 3. 農山漁村再エネ法について 4. 事例紹介（各回テーマについて） 5. 検討支援地域の募集について
参加対象	都道府県・市町村・農林漁業団体ならびに民間事業者など
開催方式	Zoom ウェビナー

◆現地相談会の開催予定

開催日	10月ごろ
テーマ	農山漁村再生可能エネルギー法と基本計画立案について
内容	1. 事業内容の紹介 2. 農山漁村再エネ法について 3. 事例紹介（基本計画立案について） 4. 検討支援地域の募集について 5. 個別相談
参加対象	都道府県・市町村
開催方式	現地開催 （開催場所未定）

検討支援

再生可能エネルギー活用検討をご支援します。

➤自治体を対象に再エネ検討のご支援地域を募集します。（4地域程度）

【実施ステップ】	【実施内容】	【実施時期】
①支援地域の募集	今年度の支援地域を募集します。 募集内容を説明する為のセミナーを全国で開催します。	8～10月
②支援地域の選定	支援地域を4地域程度選定します。	10月
③支援内容の企画	勉強会の対象者・内容・開催時期・開催場所などを検討します。	10～11月
④支援の実施	再エネ検討の支援を行います。	11月～1月
⑤今後の進め方相談	支援結果から今後の進め方を相談します。	12月～2月

検討支援例)

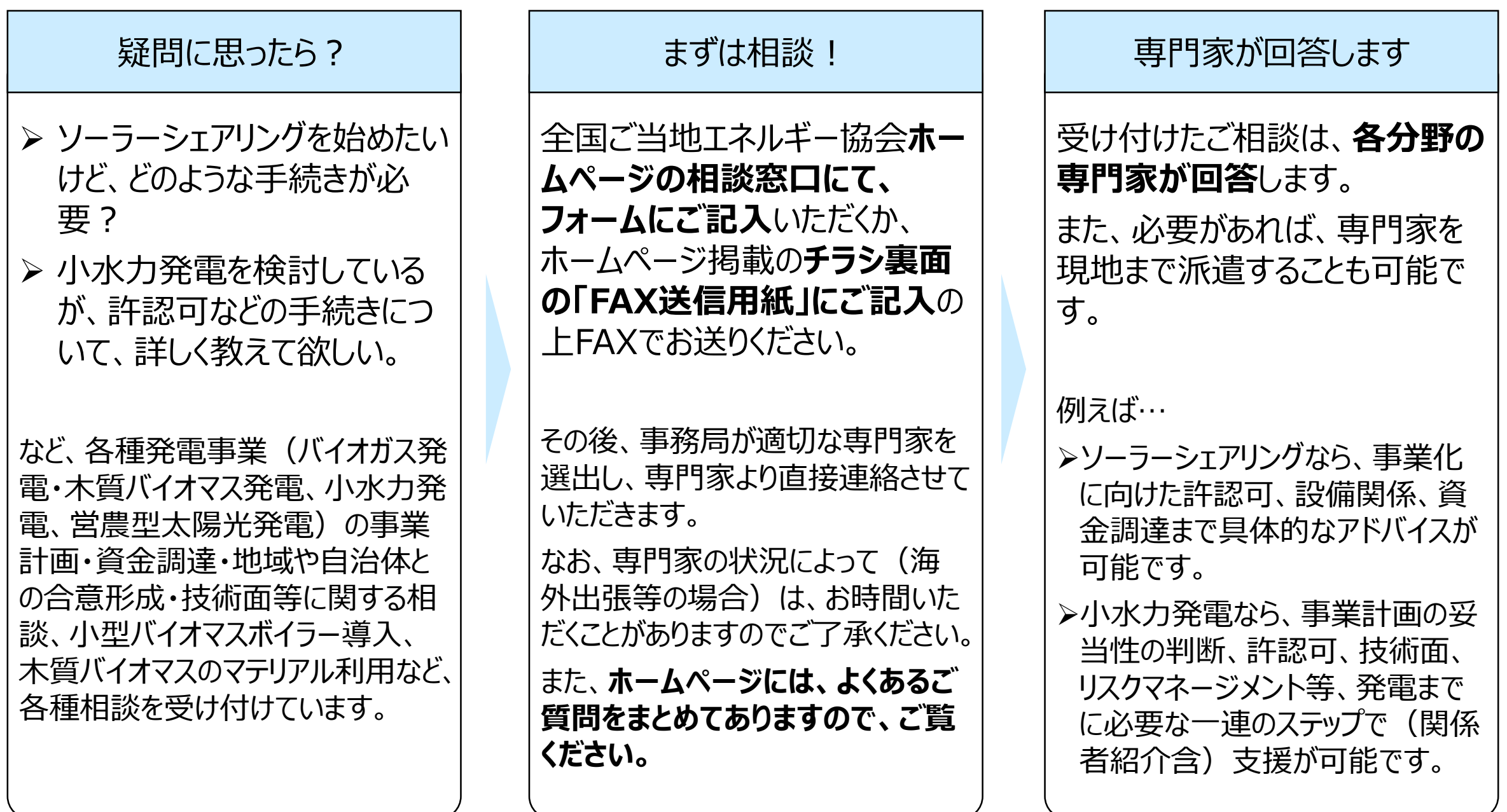
	検討初期段階の地域	検討中期段階の地域
対象	環境基本計画やエネルギービジョンはあるものの、具体的な取組の構想がない。	自治体にて基本計画作成を検討している、設備整備者から基本計画作成の提案がある。
支援内容	発電事業関係者との協議に向けた基礎知識や検討の進め方に関する検討ワークショップを実施する。	基本計画策定や協議会立上げに向けた個別の課題解決策の検討を支援する。
支援内容例	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 再エネの活用方針の検討支援 ✓ 対象地域の検討 ✓ 再生可能エネルギーのポテンシャル評価 ✓ 再エネ活用方針の検討 ✓ 再エネの活用モデル例の検討 ✓ 市町村の活性化方針の検討 ✓ 基本計画のたたき台作成 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 協議会の運営方針の検討支援 ✓ 市町村の活性化方針の検討 ✓ 土地・事業者の情報・関係法令・行政計画などの情報収集 ✓ 協議会構成員の検討 ✓ 協議会規約案の作成 ✓ 基本計画案の作成

相談窓口

再生可能エネルギー導入の手続きや資金調達、技術面などに関する相談を受け付けています。

- 相談窓口を開設を運営しております（相談窓口業務は全国ご当地エネルギー協会が担当しています）。
- 再生可能エネルギー導入の手続きや資金調達、技術面などに関する相談は下記の窓口からお願いします。

<https://communitypower.jp/support-contact>



【ご相談の対象者】

- 農林漁業の発展に資する再生可能エネルギー・マテリアル利用に関連する事業に取り組む農林漁業者・団体、地方自治体、研究機関等

【対象となる相談内容】

- 農山漁村活性化のための再生可能エネルギー・マテリアル利用に関連する事業にともなう、全般的な内容（技術・設備、制度・法令、資金関連、事業スキーム、組織体制、合意形成等）

本事業に関するお問い合わせ先

株式会社日本能率協会コンサルティング
農エネプロジェクト 野田、江原、寺澤、村瀬
〒105-0011 東京都港区芝公園3丁目1番22号 日本能率協会ビル7階
E-mail: energy_jmac@jmac.co.jp